

| | |
|-------|-------------|
| 情報提供者 | 日本地熱開発企業協議会 |
|-------|-------------|

(1) コスト試算の対象範囲

電源間の比較を目的とする余り、電源毎の特殊性を切り捨てたきらいが見受けられる。結果として、地熱発電の有利性が特筆されることは歓迎されるが、一方で、地熱発電には初期段階の資源探査特有のリスクがあることや、山間遠隔地にあることによる送電線接続の問題など、克服すべき課題があるので、そうした特殊性を明記して、事業として成り立つための適正な固定買取価格の算定に誤った情報を提供しないよう留意して頂きたい。

また、地熱発電はで 1 本の井戸から生産される蒸気流量が地点によって著しく異なるため、数 1,000kW の中規模発電と数万 kW の大規模発電とでコストが大幅に異なることも特筆して固定買取価格算定時の注意喚起を図って頂きたい。

(2) 試算方法と前提条件

(2-2) 諸元データについて

還元井の掘削本数や生産井と還元井の補充井の掘削頻度が明示されていないので過小評価されているのではないかと考えられます。

(3) 再生可能エネルギーの普及ポテンシャル

p.33 図 1 1 で「公園の外延部から 1.5km の傾斜掘削を含む、150℃以上の熱水資源：640 万 kW」としていますが、公園の外縁に沿った帯状の範囲の熱量を機械的に計算して示しても、その様な形の範囲で開発することは殆ど全く不可能なので、この様な架空の数値を示すことは無意味であり、開発できるかも知れないという誤解を招くので、この楕円部分は削除すべきと考えます。